



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 名工建設株式会社
コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月10日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	96,569	9.2	5,708	0.2	5,971	1.0	4,099	4.2
30年3月期	88,421	0.8	5,698	17.4	5,911	16.0	4,279	23.6

(注) 包括利益 31年3月期 5,784百万円 (2.4%) 30年3月期 5,925百万円 (74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	162.39		8.7	6.9	5.9
30年3月期	169.53		10.3	7.4	6.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	89,780	49,759	55.2	1,962.85
30年3月期	82,461	44,481	53.7	1,754.50

(参考) 自己資本 31年3月期 49,550百万円 30年3月期 44,290百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,629	824	623	8,263
30年3月期	3,236	730	178	13,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		7.00		11.00	18.00	454	10.6	1.1
31年3月期		9.00		10.00	19.00	479	11.7	1.0
2年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00		16.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,800	1.0	1,350	8.0	1,500	7.3	1,000	8.2	39.61
通期	89,000	7.8	4,000	29.9	4,200	29.7	2,950	28.0	116.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	27,060,000 株	30年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	31年3月期	1,815,993 株	30年3月期	1,815,793 株
期中平均株式数	31年3月期	25,244,114 株	30年3月期	25,244,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	94,323	9.2	5,538	1.3	5,807	0.3	4,017	7.1
30年3月期	86,403	0.3	5,609	19.8	5,824	17.8	4,325	28.0

	1株当たり当期純利益
	円 銭
31年3月期	159.15
30年3月期	171.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年3月期	88,523		48,860		55.2	1,935.51		
30年3月期	81,369		43,599		53.6	1,727.11		

(参考) 自己資本 31年3月期 48,860百万円 30年3月期 43,599百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,185	0.0	1,330	6.0	1,475	6.0	980	8.2	38.82
通期	87,460	7.3	3,960	28.5	4,150	27.8	2,900	27.8	114.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報等)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 補足情報	28
部門別受注高・売上高・繰越高(連結)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、総じて企業業績は安定的に推移したものの、年度後半からは、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、新興諸国経済の減速など海外情勢の不確実性の高まりから、先行きの不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、公共投資や民間投資は堅調に推移するものの、労務費や建設資材などの建設コストの上昇懸念や慢性的な人手不足などもあり楽観できない状況にあります。

こうした中で、当社グループは第17次経営計画を策定し、4つの経営目標を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

第78期の経営成績は、受注高は92,491百万円、前期比9,134百万円増加(11.0%)となりました。受注高の内訳は、土木工事が63,212百万円、前期比2,775百万円増加(4.6%)、建築工事が29,279百万円、前期比6,359百万円増加(27.7%)となりました。また、分野別では、官公庁18,243百万円、民間74,248百万円であり、その構成比率はそれぞれ19.7%、80.3%であります。

売上高は主に土木工事で増加しましたので、前期比8,147百万円増加(9.2%)して96,569百万円となり、建築工事が減少しましたが前期と比較して増加となりました。売上高の内訳は、完成工事高が95,585百万円、兼業事業売上高が984百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は68,837百万円、前期比9,564百万円増加(16.1%)、建築工事は26,747百万円、前期比1,375百万円減少(4.9%)であります。また分野別では、官公庁23,053百万円、民間72,532百万円であり、その構成比率はそれぞれ24.1%、75.9%であります。

利益面では、完成工事高は増加しましたが工事利益率が低下し、売上総利益は前期比135百万円減少(1.2%)の10,769百万円となりました。

販売費及び一般管理費が前期比145百万円減少(2.8%)しましたので、売上総利益の減少を補い、営業利益は前期比9百万円増加(0.2%)して5,708百万円となりました。

営業外収支は、前期比49百万円増加の262百万円のプラスとなりましたので、経常利益は前期比59百万円増加(1.0%)して5,971百万円となりました。

特別損益では、特別利益が前期比393百万円減少し1百万円となり、特別損失が31百万円発生いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比346百万円減少(5.5%)して5,941百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180百万円減少(4.2%)して4,099百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

<主な受注工事>

中日本高速道路(株)	新東名高速道路 伊勢原JCT~伊勢原北IC間管理施設新築工事
東海旅客鉄道(株)	桑名駅改築
愛知県	橋りょう整備事業 県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事
(株)フジトランスコーポレーション	フジトランスコーポレーション 豊田物流センター2号倉庫新築工事
三菱地所レジデンス(株)	台東区小島2丁目計画新築工事

<主な完成工事>

愛知県	尾張北東地区新設特別支援学校(仮称)校舎建築工事
東海旅客鉄道(株)	米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事(RC橋H30)
鉄道建設運輸施設整備支援機構	えちぜん鉄道、福井駅外2箇所新築
千代田テクノユース(株)	日医工(株)殿向/共通仮設、建築工事一式(Obelisk棟)
リゾートトラスト(株)	ラグーナベイコート寮新築工事

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前年同期比7,985百万円(9.0%)増加の97,116百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比287百万円(2.7%)減少の10,483百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前年同期比21百万円(2.0%)減少の1,056百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比156百万円(125.4%)増加の282百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ現金預金が5,078百万円、未成工事支出金が852百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等で11,394百万円、投資有価証券で2,550百万円の増加などがあり、総額では7,319百万円増加して89,780百万円となりました。

負債につきましては、その他が1,836百万円、短期借入金が550百万円、未成工事受入金が397百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等で2,097百万円、電子記録債務で1,213百万円、繰延税金負債で446百万円、退職給付に係る負債で434百万円の増加などがあり、総額では2,040百万円増加の40,021百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3,594百万円、その他有価証券評価差額金が1,767百万円増加したことなどにより、5,278百万円増加の49,759百万円となりました。

・総資産	89,780百万円 (前期比7,319百万円、8.9%増加)
・負債	40,021百万円 (前期比2,040百万円、5.4%増加)
・純資産	49,759百万円 (前期比5,278百万円、11.9%増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は8,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,078百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加が3,311百万円、減価償却費が1,127百万円、未成工事支出金の減少が852百万円ありましたが、売上債権の増加で11,054百万円、法人税等の支払額で2,359百万円、その他の負債の減少で1,770百万円などにより3,629百万円の支出超過となりました。(前期は3,236百万円の収入超過)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出716百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などにより、824百万円の支出超過となりました。(前期は730百万円の支出超過)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額504百万円の他、短期借入金及び長期借入金が純額で118百万円減少したことなどにより、623百万円の支出超過となりました。(前期は178百万円の収入超過)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	47.1	50.6	53.7	55.2
時価ベースの自己資本比率	26.7	26.9	28.2	35.1	30.2
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	0.4	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	83.5	142.6	47.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第79期の見通しとして、受注高は前期比5,491百万円減の87,000百万円、売上高は前期比7,569百万円減の89,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、資材・労務費等のコストアップ懸念により工事利益率の低下が見込まれますので、営業利益4,000百万円、経常利益4,200百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,950百万円と計画致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり1円増額し年19円と増配することいたします。

当期の期末配当は令和元年6月10日を配当支払開始日として、1株当たり10円とし、中間・期末合計で年19円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても、中間・期末の合算で1株当たり年19円とする方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,341	8,263
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	43,494
電子記録債権	1,000	663
未成工事支出金	1,814	961
その他のたな卸資産	240	202
その他	1,595	1,557
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	50,073	55,118
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,923	13,083
機械、運搬具及び工具器具備品	5,510	5,916
土地	3,913	3,942
建設仮勘定	0	2
減価償却累計額	△10,068	△10,858
有形固定資産合計	12,279	12,086
無形固定資産		
ソフトウェア	771	686
その他	24	23
無形固定資産合計	796	709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,828	21,378
その他	510	509
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	19,312	21,866
固定資産合計	32,388	34,662
資産合計	82,461	89,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,186	12,284
電子記録債務	6,696	7,910
短期借入金	1,868	1,318
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払法人税等	1,388	1,160
未成工事受入金	1,529	1,132
完成工事補償引当金	40	21
工事損失引当金	3	230
賞与引当金	2,397	2,548
役員賞与引当金	70	73
その他	6,040	4,203
流動負債合計	30,221	31,883
固定負債		
社債	1,200	200
長期借入金	1,382	1,814
繰延税金負債	2,653	3,099
退職給付に係る負債	1,814	2,249
その他	708	774
固定負債合計	7,758	8,138
負債合計	37,980	40,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,436	37,031
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,905	39,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,577	10,345
退職給付に係る調整累計額	△192	△295
その他の包括利益累計額合計	8,385	10,050
非支配株主持分	190	209
純資産合計	44,481	49,759
負債純資産合計	82,461	89,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,395	95,585
兼業事業売上高	1,026	984
売上高合計	88,421	96,569
売上原価		
完成工事原価	76,610	85,090
兼業事業売上原価	906	709
売上原価合計	77,517	85,799
売上総利益		
完成工事総利益	10,785	10,494
兼業事業総利益	119	274
売上総利益合計	10,904	10,769
販売費及び一般管理費	5,206	5,061
営業利益	5,698	5,708
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	218	240
受取地代家賃	68	77
その他	39	32
営業外収益合計	326	350
営業外費用		
支払利息	68	75
その他	44	11
営業外費用合計	113	87
経常利益	5,911	5,971
特別利益		
固定資産売却益	165	1
投資有価証券売却益	229	-
その他	-	0
特別利益合計	394	1
特別損失		
固定資産除却損	11	13
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	7	-
その他	0	0
特別損失合計	18	31
税金等調整前当期純利益	6,287	5,941
法人税、住民税及び事業税	2,126	2,132
法人税等調整額	△137	△310
法人税等合計	1,988	1,822
当期純利益	4,298	4,118
非支配株主に帰属する当期純利益	19	19
親会社株主に帰属する当期純利益	4,279	4,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,298	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,768
退職給付に係る調整額	221	△103
その他の包括利益合計	1,626	1,665
包括利益	5,925	5,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,905	5,764
非支配株主に係る包括利益	19	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	29,510	△948	31,979
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			4,279		4,279
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,926	△0	3,925
当期末残高	1,594	1,823	33,436	△948	35,905

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,173	△414	6,759	171	38,910
当期変動額					
剰余金の配当					△353
親会社株主に帰属する当期純利益					4,279
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404	221	1,625	18	1,644
当期変動額合計	1,404	221	1,625	18	5,570
当期末残高	8,577	△192	8,385	190	44,481

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	33,436	△948	35,905
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			4,099		4,099
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,594	△0	3,594
当期末残高	1,594	1,823	37,031	△948	39,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,577	△192	8,385	190	44,481
当期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する当期純利益					4,099
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,767	△103	1,664	19	1,683
当期変動額合計	1,767	△103	1,664	19	5,278
当期末残高	10,345	△295	10,050	209	49,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,287	5,941
減価償却費	1,029	1,127
減損損失	7	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364	285
受取利息及び受取配当金	△218	△240
支払利息	68	75
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	-	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△165	△1
固定資産除却損	11	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	△11,054
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,373	852
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	68	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	77	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873	3,311
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	113	△397
その他の負債の増減額 (△は減少)	652	△1,770
その他	0	0
小計	4,482	△1,434
利息及び配当金の受取額	218	240
利息の支払額	△68	△75
法人税等の支払額	△1,397	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	△3,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△724	△716
有形固定資産の売却による収入	189	2
固定資産の除却による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△441	△102
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	197	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	-
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	397	△50
長期借入れによる収入	300	1,650
長期借入金の返済による支出	△164	△1,718
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△353	△504
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	△623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,684	△5,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,656	13,341
現金及び現金同等物の期末残高	13,341	8,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が897百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が27百万円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が869百万円減少しております。なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ869百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,395	1,026	88,421	-	88,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,735	51	1,787	△1,787	-
計	89,131	1,077	90,209	△1,787	88,421
セグメント利益	10,771	125	10,896	△5,197	5,698
セグメント資産	44,907	5,197	50,104	32,357	82,461
その他の項目					
減価償却費	418	335	754	273	1,027

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,585	984	96,569	-	96,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,531	72	1,603	△1,603	-
計	97,116	1,056	98,173	△1,603	96,569
セグメント利益	10,483	282	10,766	△5,057	5,708
セグメント資産	55,105	4,880	59,986	29,794	89,780
その他の項目					
減価償却費	471	297	769	358	1,127

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	3
全社費用※	△5,206	△5,061
合計	△5,197	△5,057

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	52,388	建設事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	56,768	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	—	7	7

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754.50円	1株当たり純資産額	1,962.85円
1株当たり当期純利益	169.53円	1株当たり当期純利益	162.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,279	4,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,279	4,099
期中平均株式数(千株)	25,244	25,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,512	7,411
受取手形	246	1,297
電子記録債権	946	600
完成工事未収入金	31,597	41,835
販売用不動産	207	168
未成工事支出金	1,743	900
材料貯蔵品	30	30
短期貸付金	14	—
前払費用	43	41
未収入金	323	412
立替金	1,164	1,051
その他	55	47
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	48,867	53,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,188	12,319
減価償却累計額	△4,775	△5,197
建物(純額)	7,413	7,122
構築物	564	591
減価償却累計額	△398	△419
構築物(純額)	166	171
機械及び装置	2,442	2,649
減価償却累計額	△2,193	△2,304
機械及び装置(純額)	248	344
車両運搬具	130	162
減価償却累計額	△104	△115
車両運搬具(純額)	25	46
工具器具・備品	2,921	3,088
減価償却累計額	△2,480	△2,699
工具器具・備品(純額)	441	388
土地	3,808	3,838
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	12,105	11,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	771	685
その他	24	23
無形固定資産合計	795	709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,628	21,154
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	6	5
長期前払費用	55	61
その他	382	372
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	19,600	22,125
固定資産合計	32,501	34,749
資産合計	81,369	88,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,116
電子記録債務	6,696	7,910
工事未払金	8,918	10,816
短期借入金	2,468	1,918
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	2,118	347
未払費用	194	189
未払法人税等	1,346	1,128
未成工事受入金	1,436	1,132
預り金	1,473	1,090
完成工事補償引当金	40	21
工事損失引当金	3	230
賞与引当金	2,324	2,462
役員賞与引当金	62	64
その他	2,185	2,503
流動負債合計	30,309	31,931
固定負債		
社債	1,200	200
長期借入金	1,382	1,814
繰延税金負債	2,708	3,191
退職給付引当金	1,486	1,776
その他	683	750
固定負債合計	7,460	7,731
負債合計	37,769	39,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	662	662
固定資産圧縮特別勘定積立金	91	—
別途積立金	26,835	30,635
繰越利益剰余金	4,699	4,502
利益剰余金合計	32,686	36,199
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,092	38,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,506	10,255
評価・換算差額等合計	8,506	10,255
純資産合計	43,599	48,860
負債純資産合計	81,369	88,523

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,492	93,399
兼業事業売上高	911	924
売上高合計	86,403	94,323
売上原価		
完成工事原価	75,035	83,242
兼業事業売上原価	776	679
売上原価合計	75,811	83,922
売上総利益		
完成工事総利益	10,456	10,156
兼業事業総利益	134	244
売上総利益合計	10,591	10,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	211
従業員給料手当	1,698	1,668
賞与引当金繰入額	551	560
役員賞与引当金繰入額	62	64
退職金	9	14
退職給付費用	133	130
法定福利費	345	342
福利厚生費	72	77
修繕維持費	70	20
事務用品費	232	80
通信交通費	183	194
動力用水光熱費	35	33
調査研究費	33	40
広告宣伝費	34	29
貸倒引当金繰入額	△3	0
交際費	41	40
寄付金	3	2
地代家賃	325	372
減価償却費	271	357
租税公課	255	248
保険料	7	6
雑費	407	363
販売費及び一般管理費合計	4,982	4,862
営業利益	5,609	5,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	217	239
受取地代家賃	79	88
雑収入	30	28
営業外収益合計	328	357
営業外費用		
支払利息	65	72
社債利息	5	5
雑支出	42	10
営業外費用合計	113	88
経常利益	5,824	5,807
特別利益		
固定資産売却益	165	1
投資有価証券売却益	290	—
その他	—	0
特別利益合計	455	1
特別損失		
固定資産除却損	11	13
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	7	—
その他	0	0
特別損失合計	18	26
税引前当期純利益	6,261	5,782
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,072
法人税等調整額	△131	△306
法人税等合計	1,935	1,765
当期純利益	4,325	4,017

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,377	17.8	17,989	21.6
労務費		22,277	29.7	23,431	28.2
外注費		24,741	33.0	25,840	31.0
経費		14,638	19.5	15,981	19.2
(うち人件費)		(8,055)	(10.7)	(8,479)	(10.2)
計		75,035	100	83,242	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		81	10.5	40	5.9
経費		694	89.5	639	94.1
計		776	100	679	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	674	—	23,835	3,806	28,714
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△11			11	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						91		△91	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△353	△353
当期純利益								4,325	4,325
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	91	3,000	893	3,972
当期末残高	1,594	1,746	13	398	662	91	26,835	4,699	32,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	31,120	7,112	7,112	38,233
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△353			△353
当期純利益		4,325			4,325
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,394	1,394	1,394
当期変動額合計	△0	3,971	1,394	1,394	5,366
当期末残高	△948	35,092	8,506	8,506	43,599

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	662	91	26,835	4,699	32,686
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					13			△13	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△91		91	—
別途積立金の積立							3,800	△3,800	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								4,017	4,017
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	△91	3,800	△197	3,512
当期末残高	1,594	1,746	13	398	662	—	30,635	4,502	36,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	35,092	8,506	8,506	43,599
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△504			△504
当期純利益		4,017			4,017
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,748	1,748	1,748
当期変動額合計	△0	3,512	1,748	1,748	5,260
当期末残高	△948	38,604	10,255	10,255	48,860

5. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	60,436	72.5	63,212	68.3	2,775	4.6
建築	22,920	27.5	29,279	31.7	6,359	27.7
計	83,356	100.0	92,491	100.0	9,134	11.0
官公庁	16,940	20.3	18,243	19.7	1,303	7.7
民間	66,416	79.7	74,248	80.3	7,831	11.8
計	83,356	100.0	92,491	100.0	9,134	11.0

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	59,273	67.8	68,837	72.0	9,564	16.1
建築	28,122	32.2	26,747	28.0	△1,375	△4.9
計	87,395	100.0	95,585	100.0	8,189	9.4
官公庁	16,666	19.1	23,053	24.1	6,386	38.3
民間	70,729	80.9	72,532	75.9	1,802	2.5
計	87,395	100.0	95,585	100.0	8,189	9.4
兼業事業売上高	1,026	—	984	—	△42	△4.1
総売上高	88,421	—	96,569	—	8,147	9.2

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	58,619	76.9	52,994	72.5	△5,625	△9.6
建築	17,562	23.1	20,094	27.5	2,531	14.4
計	76,182	100.0	73,088	100.0	△3,093	△4.1
官公庁	26,933	35.4	22,123	30.3	△4,809	△17.9
民間	49,249	64.6	50,965	69.7	1,715	3.5
計	76,182	100.0	73,088	100.0	△3,093	△4.1

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

平成31年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

	30/3期	31/3期	前期比	
	前期	当期	増減額	増減率
受注高	83,356	92,491	9,134	11.0
売上高	88,421	96,569	8,147	9.2
売上総利益	10,904	10,769	△135	△1.2
内訳	完成工事利益	10,785	△291	△2.7
	兼業事業利益	119	274	155
一般管理費	5,206	5,061	△145	△2.8
営業利益	5,698	5,708	9	0.2
経常利益	5,911	5,971	59	1.0
税金等調整前当期純利益	6,287	5,941	△346	△5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,279	4,099	△180	△4.2

<受注高・売上高>

- (1) 当期の受注高は、前期比9,134百万円(11.0%)増の92,491百万円となりました。また、売上高においても土木部門を中心に完工を進め、前期比8,147百万円(9.2%)増の96,569百万円となりました。

<各利益>

- (1) 売上総利益は、10,769百万円と前期比135百万円(1.2%)の微減となりました。これは兼業事業利益はJPTワー名古屋の収益が貢献し155百万円増加しましたが、工事利益率が1.3%(12.3%→11.0%)悪化したことで完成工事総利益が前期比291百万円減少したことによるものです。
- (2) 営業利益は9百万円(0.2%)増加し5,708百万円となりました。これは売上総利益は若干減少となりましたが、一般管理費は抑制に努めた結果、前期比145百万円減少したことによるものです。
- (3) 経常利益は59百万円(1.0%)増加し5,971百万円となりました。これは営業外収支で金融収支が良好であったこと等によるものです。
- (4) 税金等調整前当期純利益は5,941百万円となり経常利益を若干下回っておりますが、これは特別損益で投資有価証券評価損17百万円等で29百万円の損失になったことによるものです。
以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180百万円(4.2%)減少し4,099百万円となりました。

2. 財政状態

	30/3期	31/3期	前期比
総資産（百万円）	82,461	89,780	7,319
借入金（百万円）	4,450	4,332	△118
借入金比率（％）	5.4	4.8	△0.6
純資産（百万円）	44,481	49,759	5,278
自己資本比率（％）	53.7	55.2	1.5
1株当たりの純資産（円）	1,754.50	1,962.85	208.35

- (1) 総資産は、前期比 7,319百万円増加の89,780百万円になりました。
- (2) 借入金比率は前年比0.6%減の4.8%となりました。これは立替運転資金は増加したものの内部留保による手元資金の積み上げ等で借入を圧縮したことによるものです。
- (3) 純資産は、前期比5,278百万円増加の49,759百万円となりました。これは、期間利益の積上げにより「利益剰余金」が3,594百万円増加したと既存株式含み益拡大により「その他包括利益累計額」が1,664百万円増加したこと等によるものです。
- (4) 1株当たり純資産は1,962円となり、総資産が増加したものの自己資本比率も55.2%となり、財務の健全性は一段と向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
31/3期	△3,629	△824	△623	△5,078	8,263
30/3期	3,236	△730	178	2,684	13,341

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 5,941百万円、仕入債務の増加額3,311百万円、減価償却費1,127百万円 がありましたが、売上債権の増加額11,054百万円、法人税等の支払額2,359百万円などにより3,629百万円の支出超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出716百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などにより824百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払504百万円があったこと、短期借入金及び長期借入金を純額で118百万円返済したことにより、623百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比5,078百万円減少して8,263百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		30/3期	31/3期	増減	増減率	31/3構成比
部門別	土木	60,436	63,212	2,775	4.6	68.3
	建築	22,920	29,279	6,359	27.7	31.7
分野別	官公庁	16,940	18,243	1,303	7.7	19.7
	民間	66,416	74,248	7,831	11.8	80.3
計		83,356	92,491	9,134	11.0	100.0

- ・土木部門の受注高は、民間を中心に伸長し、前期比2,775百万円(4.6%)増加の63,212百万円となりました。
- ・建築部門の受注高は、官公庁・民間ともに増加したことにより、前期比6,359百万円(27.7%)増加の29,279百万円となりました。
- ・上記理由により、全体では前期比9,134百万円(11.0%)増加の92,491百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		30/3期	31/3期	増減	増減率	31/3構成比
部門別	土木	59,273	68,837	9,564	16.1	72.0
	建築	28,122	26,747	△1,375	△4.9	28.0
分野別	官公庁	16,666	23,053	6,386	38.3	24.1
	民間	70,729	72,532	1,802	2.5	75.9
小計		87,395	95,585	8,189	9.4	100.0
兼業事業		1,026	984	△42	△4.1	—
売上高合計		88,421	96,569	8,147	9.2	—

- ・完工高は、建築部門は前期に比べ期初の繰越工事が52億円少なかったこともあり、前期比13億円(4.9%)減少となりましたが、土木部門は大型工事が貢献し95億円(16.1%)増加したことにより全体では81億円増加の95,585百万円となりました。
- ・兼業事業売上高は、前期比42百万円(4.1%)減少の984百万円となりました。これはJPタワー名古屋の賃貸収入は増加しましたが、連結子会社売却により子会社の売上が減少したことによるものです。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比8,147百万円(9.2%)増加の96,569百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	平成31年3月期実績		令和2年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	92,491	36,305	87,000	31,800	△5,491	△4,505
売上高	96,569	39,194	89,000	38,800	△7,569	△394
営業利益	5,708	1,468	4,000	1,350	△1,708	△118
経常利益	5,971	1,618	4,200	1,500	△1,771	△118
親会社株主に帰属する当期純利益	4,099	1,089	2,950	1,000	△1,149	△89
1株当たり純利益(円)	162.39	43.15	116.86	39.61	△45.53	△3.54
1株当たり配当金(円)	19.0	9.0	19.0	9.5	—	—

- ・受注高は、前期比5,491百万円減の87,000百万円、売上高は前期比7,569百万円減の89,000百万円と計画致しました。
- ・利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、資材・労務費等のコストアップ懸念により工事利益率の低下が見込まれるため営業利益4,000百万円、経常利益4,200百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,950百万円と計画致しました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上